

3 5 「持続可能な社会」を担う人づくりについて

(環境省)

【内容】

- (1) 「持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議」の開催を契機として、環境面における「持続可能な社会」を担う人づくりの取組について、住民、事業者、N P O、行政など様々な主体との連携のもと、積極的に推進すること。
- (2) 地域における「持続可能な社会」を担う人づくりを一層推進するため、様々な主体間での協働事業の実施や活動情報の共有化など、相互の連携を強化する取組を積極的に支援すること。

(背景)

- 将来世代が、大気や水、食料やエネルギーなどの自然からの様々な恩恵を引き続き享受しつつ発展していくためには、この地球が持つ自然の営みの中で、人類と自然が共存できる「持続可能な社会」を形成していくことが求められている。
- 本県は、世界初の環境をテーマとした国際博覧会である「愛知万博」と、生物多様性保全のための新たな世界目標である「愛知目標」が採択された「生物多様性条約第10回締約国会議（C O P 1 0）」の開催という、世界でも例のない経験を積み重ねたことから、地域全体に「持続可能な社会」への意識が高まるとともに、県民参加の機運が県民の間に根付いている。
その一方で、本県には、日本一のモノづくり地域として、世界に誇る厚い産業集積がある。
- こうしたことから、本県は、その高い産業力・技術力や県民の高い環境意識を生かし、環境施策においてトップランナーである「環境首都あいち」として、「持続可能な社会」づくりに大きく貢献していくことを目指している。
- このため、本年11月に開催される「E S Dに関するユネスコ世界会議」を契機として、本年5月に策定した「第4次愛知県環境基本計画」の目標である「環境首都あいち」の実現に向け、その担い手の育成「人づくり」を進め、県民みんなが環境への負荷を減らすよう行動することを目指していく。

(参 考)

○ 「第4次愛知県環境基本計画」における、「人づくり」の位置づけと県の主な施策・取組

- ・ 現在の環境問題は、私たちの日々の生活や事業活動に密接に関わっており、その解決には、環境問題と自らの関わりについて気づき、考えるだけでなく、環境配慮行動の実践が求められる。
- ・ 本県では、愛知万博（2005年）と生物多様性条約第10回締約国会議（2010年）の開催を通して、環境に対する高い意識が培われている。
- ・ その一方で、具体的な行動へと踏み出せていない県民もまだ多くいる。

持続可能な社会の担い手育成
「人づくり」

- ◆ 県民、事業者などあらゆる主体の環境意識を、省エネルギーや省資源といった環境への負荷を減らす身近な環境配慮行動の実践へとつなげ、「環境首都あいち」の実現に向けた原動力とする。

【県の主な施策・取組】

- 省エネルギーや省資源といった環境への負荷を減らす身近な環境配慮行動を「あいちエコアクション」と名付け、県民生活の様々な場面での実践を促す県民運動（キャンペーン）の展開
- 「あいちエコアクション」に対する支援（県民の環境に対する関心を喚起するとともに自発的な環境配慮行動を促すためのコンテンツと環境調査結果や環境関連イベントなどの環境情報を一元的に提供するウェブシステムの整備 など）
- 環境学習施設のネットワークの充実・強化（「愛知県環境学習施設等連絡協議会（愛称：AEL(あえる)ネット）」による県内環境学習施設の相互連携・ノウハウや情報共有の推進、AELネット加盟施設の連携によるスタンプラリー講座の開催 など）
- 環境問題や自然環境への知識や理解を深め、実践行動へつなげるための学習機会の提供（「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」を拠点とした体験型環境学習の推進、環境学習について相談や助言を行い主体間の連携を推進するコーディネーターの設置 など）
- 「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進拠点であるユネスコスクールの取組の推進
- 国連の認証を得た「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する地域拠点「中部ESD拠点」への参画

など